
座談会「地域防災は誰が担う」

(予防時報 218、18-27、2004)

2015 年 6 月 19 日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

〈地域防災との関わり〉

災害リスク指数とはある地域の災害の種類、経済力、防災力の3つの要素から導き出される指数であり、日本は世界的にも飛び抜けて高くなっている。これは災害の種類が多いことと経済力の高い地域であることによるため、災害リスクを小さくするためには防災力を充実させる必要がある。今回は地域防災に着目して防災力を高める手段を考えたい。

農山漁村部は常備消防が弱いため、それを補完する消防団が欠かせない。しかし、巨大災害が起こると公的な消防団だけでは対応しきれないため、自主的な市民の防災力が求められる。また、地域のコミュニティーの果たす役割が大きく、あらためてコミュニティーや消防団のあり方を考える必要がある。

〈自主防災組織が住民を守る〉

情報が錯綜する状況下で被災地の住民の方々が自主的に協力するという体制があることやボランティアの方々の支援活動援助があることが鍵となる。つまりいざというときのために自主防災組織が必要である。

救急車の台数には制限があり、大規模災害の際に救出活動ができるのは、家族を除けば隣人や消防団員である。従って、自主防災組織や消防団が、救出救助活動をしっかりできる状況にあることが大切である。実際、阪神・淡路大震災では救出された方の6割が家族、2割が隣人、1割が消防団員に助けられた。救出活動では、消防団員が大いに活躍している。

例えば、淡路島の北淡町では古いよきコミュニティーが残っているところで、部屋の間取りはもとより普段どの部屋で寝ているかまで知っていたため、倒壊した建物のどの辺りにいるか見当がつき、昼前までに9割の被災者を救出し、最後の一人も夕方には助け出された。助け合いの精神が生きていたことと、誰がどこにいるのかを皆がよく知っていたことがプラスとなり、救出活動が成果を上げた事例である。

〈自主防災組織を機能させるには〉

地域防災には地域と防災の2つの要素があるが、どちらからでも取り組むことはできる。防災を正面に据えて、地域の危険性を正しく知ってもらうように地道に努力する方法がある。その結果、住民の方が危険意識や問題意識を持った時に、それまでコミュニティーや町内会が機能していなくても、いずれ機能するようになる。防災を切り口にし

でコミュニティーを作るやり方です。逆に地域が一緒になれるテーマを見出して、日常的な人のつながりを築いておくと、災害時に助け合うことができる。

〈リーダーが必要〉

地域の中には女性、若者、子供、企業と4つの担い手が存在する。一番大切なのは子供で、防災訓練に子供が興味を示すと保護者や地域の大人が集まり、そこに地域の自治体や消防団が集まる。しかし、一番難しいのが若者であり、なかなか地域コミュニティーの中に入ってこない。若者にどうやって役割を与えるかが知恵の出どころである。

〈中間項としての消防団〉

消防団は防災の知識や能力を備えているという意味で重要な存在であるが、若者の新規加入者がいない現実がある。

地域の防災リーダーとしての役割を消防団に持たせることが重要である。応急手当の普及活動や消防団員自らが救急救命士の資格を取るといった取り組みを一生懸命行っているところは、地域における消防団の信頼がすごく高くなっている。子供に対する防災教育を消防団員が担うなど、消防団の役割をもう少し広げ、活躍する場を作っていくべきである。消防団を行政と住民の間を取り持つ役割に位置付けて、地域の防災リーダーとして自主防災組織やボランティアとのつながりを重視するとよい。

〈地域における企業の役割〉

ガソリンスタンドやコンビニエンスストア、郵便局などは災害時の情報提供や災害時の道具の提供などの準備をしている。

最近の傾向として、企業も地域の一市民であるという認識が広まりつつあり、企業は地域のために一緒にやったほうが自分も守れるということで、全国的に企業が地域参加をするようになってきている。また、事業所で身につけた防火防災の知識や経験が、家庭に持ち帰ることで地域の防災力の向上につながる。

〈過保護すぎる行政〉

日本の行政はいたりつくせりであるが、そのために共助体制が弱体化した例もあるので、行政は励ましたり、機会を上手に差し向けるようにサポート側に徹し、市民が力をもつべきであろう。